

グリーンピース・ジャパン
ニュースレター
2025 AUTUMN

地球のために、いま動く

Greener

リスペクト・アマゾン

アマゾンの森なくして
地球の未来はない

急成長するAI
環境への影響を調査

GREENPEACE

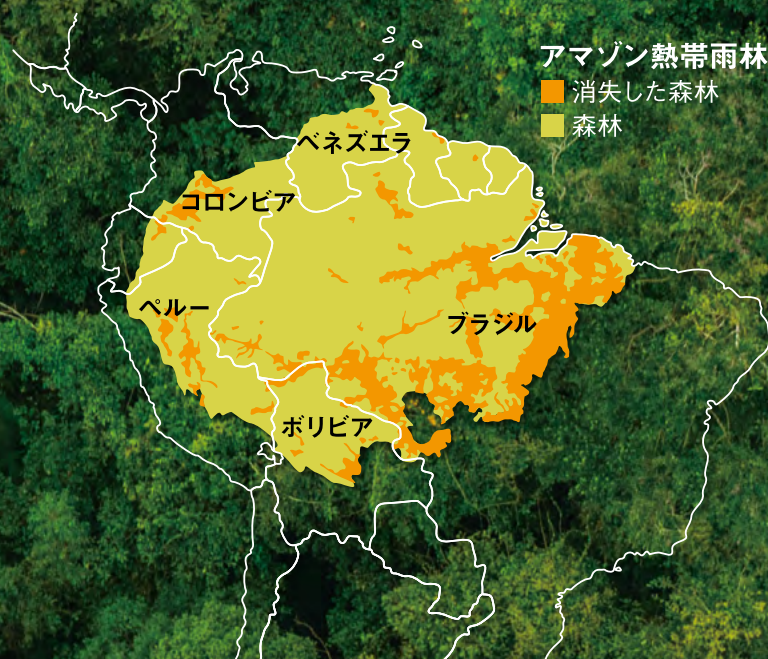
RESPECT THE AMAZON

アマゾンの森なくして 地球の未来はない

アマゾンが熱帯雨林ではなくなる——そんな日が近づいていると、科学者たちは警告します。

野放図な農牧地の開発で、すでに原生林の17%が失われました。さらに温暖化による記録的な干ばつが追い打ちとなり、世界最大の熱帯雨林がサバンナ化する「転換点」が目前に迫っているのです。

グリーンピースは、野焼きや違法伐採によって拡大する農業ビジネスの実態を世界に訴えてきました。先住民族と力を合わせながら、アマゾンを守る活動を30年以上にわたって続けています。



ブラジル西部 Rondônia 州の先住民族保護区で発見された森林伐採の爪痕。違法な伐採業者や土地強奪者の侵入により、人口およそ60人のカリブナ族は存続が脅かされている。

© Christian Braga / Greenpeace



1 2



© Valdemir Cunha / Greenpeace



3

© Marizilda Cruppe / Greenpeace

南米アマゾンの熱帯雨林は、地球上で知られる野生生物種の1割以上が暮らす、「生きものの宝庫」です。深い緑の森に一步足を踏み入れれば、鳥や虫、サルたちの鳴き声が四方から響き渡り、いのちの鼓動に包まれます。この大地ではいまもなお、2日に一度のペースで新しい動植物が発見されるといいます。

アマゾンは世界で最も重要な生態系のひとつ。日本の約15倍の面積に広がる巨大な森は、1,500億~2,000億トンもの炭素を樹木や土壌のなかに蓄え、その量は世界の二酸化炭素(CO₂)排出量の15~20年分に相当します。4,000億本近くある樹木は、1日に20兆リットルの水を大気中に放出し、自ら雨を降らせます。それが豊かな生態系や作物を育むとともに、「自然のエアコン」として南米大陸を潤わせて冷やし、地球の気候を安定させているのです。

しかしこの壮大な森は、いま崩壊の危機に瀕しています。長年繰り返されてきた森林破壊で、原生林の17%が完全に失われ、ブラジル国内に限れば21%に及びます(Mapbiomas調べ)。選択的な伐採や土地開発などの影響で部分的に傷んだ「森林劣化」も深刻で、残存する森林の約38%に及ぶと推定されています。*1

科学者たちは「ティッピングポイント」、つまり後戻りできない転換点が近づいていると警告。森林の20~25%が失われれば、

アマゾンは十分な雨量を降らせることができず、熱帯雨林ではなくなってしまうというのです。種の多様性は損なわれ、アマゾンが蓄えている大量の炭素が大気中に放出されるおそれがあります。

その兆候は実はもう現れています。「地球の肺」と呼ばれるアマゾンが、CO₂吸収源から排出源に転じつつあるのです。2021年に、火災の影響でアマゾン南東部から年間約10億トンのCO₂が排出されたことが報告されました。これは日本の年間総排出量に匹敵するCO₂です。さらに、2023~24年には2年連続で壊滅的な干ばつが発生し、河川が史上最低レベルまで枯渇。野生生物は死に絶え、植生が乾燥して燃えやすくなっています。

最新の研究によると、アマゾンの熱帯雨林は温暖化、干ばつ、森林破壊、火災という複数のストレスにさらされて、生態系の回復力が低下。2050年までに10~47%の森林がサバンナ(乾いた草地)化するなど、生態系の変化を引き起し、気候変動をさらに悪化させると予測されています。*2

アマゾンの森林破壊は1970年代以降、本格化しました。最大の要因は、牛肉や大豆を生産するための農牧地の開発です。伐採された土地の9割は牛の放牧地が占めており(MapBiomas調べ、2022年)、アマゾンを守るにはこの問題に取り組むことが欠かせません。

1主に輸出用の大豆やトウモロコシを生産するブラジルのセラード地帯。大規模な農地開発によって豊富な地下水源や生態系がおびやかされている。

2アマゾンの水辺にある樹上に生息するツメバケイ。木の葉など植物を常食する珍しい鳥で、胃の中で発酵させて消化するため「異臭を放つ鳥」としても知られる。

3アマゾナス州の国有地にある原生林が伐採され、火災が発生。グリーンピースは毎年、上空からアマゾンでの森林破壊を監視している=2023年8月2日

data

アマゾン熱帯雨林

総面積は約550万平方キロメートル。ブラジル、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ベネズエラなど南米9カ国にまたがり、6割はブラジル国内にある。アマゾン流域の人口は4,000万人以上、そのうち先住民族は約220万人。

*1 Lapola, D.M. et al. 'The drivers and impacts of Amazon forest degradation.' *Science* Vol 379, Issue 66 (2023)
*2 Flores, B.M. et al. 'Critical transitions in the Amazon forest system.' *Nature* 626, 555-564 (2024).

アマゾン最大の破壊者、JBSとは

アマゾンの破壊を牽引してきた企業とされる「JBS」。違法伐採された土地から牛を調達する巨大な食肉メーカーを、グリーンピースは長年告発してきました。



グリーンピースは2022年6月、上空飛行でブラジル・ロンドニア州の立ち入り禁止区域に放牧された牛の大群を発見。他機関との共同調査で、同州のギャングが所有する違法牧場から、JBSが9,000頭近くの牛を購入していたことを突き止めた。

© Nilo D'Avila / Greenpeace

世界的に肉を食べる人口が増え、畜産は拡大の一途を辿っています。このままでは畜産だけで、2030年までに1.5℃上昇を抑えるために残された温室効果ガス排出量のほぼ半分（49%）を使い果たすと予測されています。^{※1}

ブラジルは牛肉と飼料用大豆において世界有数の生産国です。その大規模な農業ビジネスは、気候とアマゾンの生態系に危機をもたらし、先住民族や地域住民に犠牲を強いてきました。世界最大手の食肉メーカーであるJBSは、アマゾンの破壊に最も加担した企業とみなされています。

違法な伐採と牧畜の横行

JBSはブラジルを拠点として約20カ国で事業を展開し、190カ国以上で製品を販売しています。1日あたり約7万5,700頭の牛を処理する能力を持ち、年商は700億ドル（約11兆円）を超えます。数万の牧場から調達する同社の方針は、アマゾンの未来に直結すると言っても過言ではありません。

グリーンピースは2009年の報告書で、JBSを含むブラジルの食肉大手が、アマゾンの違法伐採や強制労働に関わる牧場から牛を調達していることを暴露しました。^{※2}その後、JBSを含む大手4社が森林破壊や強制労働、先住民の土地の収奪と結びついた牛の調達をやめると約束。しかしJBSはいまもアマゾンを破壊し続けています。

2008年以降、JBSの直接的なサプライチェーンを通じた森林破壊の規模は、20万ヘクタール以上に及びます。さらに違法伐採地の牛でありながら、別の牧場を経由することで合法を装う「牛ロンダリング」取引は、控えめに見積もっても150万ヘクタールにのぼるとされ、これは東京都の約7倍もの面積に相当します。^{※3}

JBSの大規模な牛肉生産は、温室効果ガスも驚くほど排出しています。グリーンピースの調査で、同社による年間のメタン排出量は、石油大手シェルとエクソンモービルの2社を合わせた排出量に匹敵することがわかりました。JBSは「2025年までに違法伐採ゼロ」と「2040年までにネットゼロ」を掲げていますが、実際の進展は乏しく、2024年にはニューヨーク州司法当局が「売上増加のために気候変動目標を掲げて消費者を欺いた」として提訴しています。

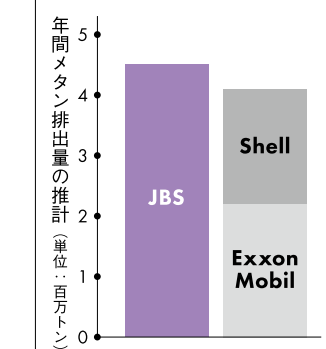
過去に汚職スキャンダルも明らかになっている同社は現在、ニューヨーク証券取引所への上場と、オランダへの本社移転を計画しています。事業拡大を見据えた動きですが、グリーンピースは排出量増加と環境破壊を助長しかねないとして、この動向に警鐘を鳴らしています。

グリーンピースは引き続きJBSに対し、①森林破壊や人権侵害に結びつく牧場との取引の中止、②先住民の権利を守ること、③サプライチェーンの完全な透明性などを求めています。



グリーンピースはJBSの上場とオランダ移転に異議を唱えるため、各国政府に対策強化を求めるとともに、株主に書簡を送付。ブラジル・サンパウロにあるJBS本社での年次株主総会では抗議アクションを行った＝2025年4月

JBSのメタン排出量は石油大手2社と同じ規模



出所：グリーンピース・北欧の報告書「Turning Down the Heat」[2024]

※1 Harwatt, H. et al. 'Scientists call for renewed Paris pledges to transform agriculture', *The Lancet Planetary Health*, 4(1), 2020.

※2 グリーンピース・インターナショナルによる報告書「Slaughtering the Amazon」(2009) および「How JBS is still slaughtering the Amazon」(2020)

※3 Chain Reaction Research. 'JBS: Outsized Deforestation in Supply Chain and COVID-19 Pose Fundamental Business Risks.' 2020.

森を取り戻したジュリア川の人びと

森林保全のための解決策は、すでにアマゾンの中心部に存在しています。

先住民の人々は破壊された土地で、四半世紀の間に持続可能な森を取り戻しました。

かつて森林伐採によって壊滅的な被害を受けた、ブラジル・アマゾナス州中部のジュリア川地域。昨年5月、グリーンピースが25年ぶりにこの地を訪れると、そこには世界の模範となるような「持続可能な森」の風景が広がっていました。先住民が、代々受け継がれてきた森の知識をもとに、収入を生み出しながら森林保全も同時に実現することに成功したのです。

たとえば、種から搾り出した油は化粧品会社に持続可能な方法で供給し、ゴムはスニーカーの製造に使われます。伝統的な漁業と管理方法によって生態系が回復し、世界最大級の淡水魚であるピラルクやカワガメの個体数は、過去15年間で50倍に増加しました。

しかし、ここに至るまでの道のりは決して平坦ではありませんでした。1990年代まで、この地域の人々は債務労働制の下で自由を奪われ、教育を受ける権利もなく、労働力として搾取されながら、森が目の前で略奪されていくのを止められずにいたのです。

転機となったのが、地域最大の草の根組織である「カラウアリ生産者協会」の結成です。グリーンピースも1999年から2003年にかけて住民たちを支援し、違法伐採や森林破壊の摘発、汚染のないゴム生産の普及、そして先住民が自らの土地の境界線を定める運動などを支えました。その抵抗運動がいまや大きく実り、合計約200万ヘクタールもの熱帯雨林が保護区として法的に認められ、先住民の手で守られています。

先住民の知識が 世界に希望をもたらす

アマゾンの先住民は、少なくとも1万2千年にわた



「いまも川沿いで樹齢百年の木が見られるのは、グリーンピースが森林破壊の阻止に協力してくれたから」と回想するカラウアリ生産者協会・初代会長のバスト氏。

© Nilmar Lage / Greenpeace

る年月をジャングルの中で暮らしてきました。生態系を破壊することなく洗練された方法で森を管理し、アマゾンの豊かな生物多様性を育ててきたことが、近年の研究でも明らかになっています。今日に至るまで、カカオやブラジルナッツ、アサイー、キャッサバなど、80種以上の貴重な作物が先住民によって栽培されてきました。

先住民の人々は、アマゾンの自然を守るだけでなく、気候変動と生物多様性の危機に対する解決策を示しています。この解決策を広げていくには、現場に十分な資金を届けることが欠かせません。今年11月にブラジルで開催される国連気候変動枠組条約締約国会議(COP30)は、アマゾン保護に世界の関心が高まるチャンスです。グリーンピースはグローバルキャンペーンを大きく展開し、機運を高めていきます。

森とともに生きる、サステナブルな実践



化粧品になる
コバイバオイル
の抽出

在来樹木
アンディロバの
種子の収穫



栄養価の高い
アサイーの
収穫

天然ゴムの
採取



カメや魚を
コミュニティ
で管理

伝統的な
小規模の
キャッサバ栽培



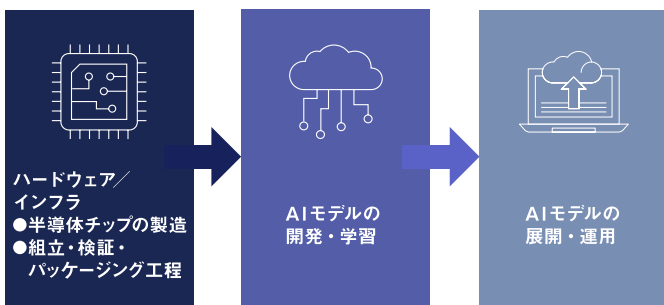
急成長するAIと環境への影響

AIがもたらす利便性の陰で、莫大な電力と水が消費されています。
拡大の一途をたどるAIが、現在そして近い将来、環境に与える影響とは？

日々めまぐるしく進化する人工知能（AI）技術。「チャットGPT」のような対話型アプリの登場で、業務の効率化から日常生活まで、活用の幅が一気に広がっています。しかしその裏側では、莫大な電力や水、レアアースなどの資源が使われており、急成長するAIの環境負荷に懸念が高まっています。

グリーンピースは今年4月と5月、AIによる環境への影響を調査した2本の報告書を発表しました。ドイツ支部のレポートでは、データセンターでの電力や水の消費、温室効果ガス排出などを包括的に分析し、将来の予測をしています。^{※1} 一方、半導体の生産拠点が集まる東アジアの支部は、これまで調査されてこなかったAI半導体製造による環境負荷を明らかにしました。^{※2} これらの報告書から注目すべき点をまとめてお伝えします。

AIの電力消費：半導体製造から運用まで



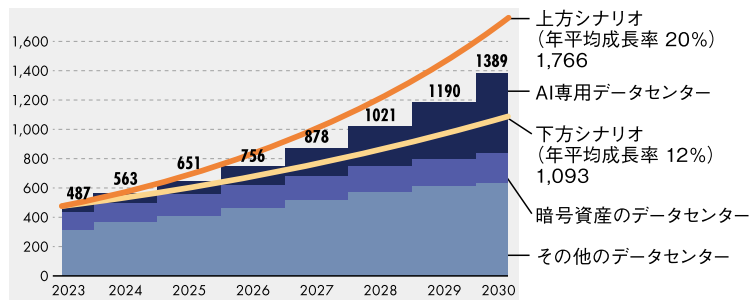
急拡大するAIデータセンター

グーグルやマイクロソフト、オープンAIなどの米テック大手は、AI開発に巨額を投じ、大規模なデータセンターの建設も進めています。懸念されているのが、電力需要の大幅な増加です。世界のデータセンターの電力消費は、2023年の約487テラワットアワー（TWh）から、年平均

16%の伸びで、2030年には約3倍の1,389TWhに達すると予測されます。主な要因はAI専用のデータ処理で、AI関連に限定した電力消費は、2023年の50TWhから2030年には554TWhと、わずか7年で11倍に増える見通しです。

全世界のデータセンターにおける電力消費量

[単位：テラワットアワー]



出所：国際エネルギー機関（IEA）、デロイト、マッキンゼー、ローレンス・バークレー国立研究所、Digiconomistのデータをもとにグリーンピース作成

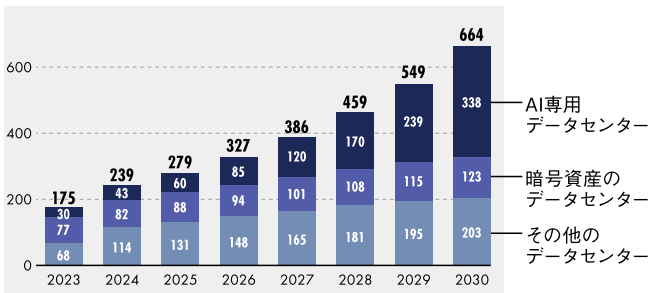
この傾向は温室効果ガス排出の増加を招きます。世界のデータセンターからの二酸化炭素（CO₂）排出量は、2023年に約2億1,200万トンで、2030年には3億5,500万トンに達すると予測されています。とくにAI専用データセンターは2023年の2,900万トンから2030年には1億6,600万トンと6倍近くに増加し、従来型データセンターの排出量を上回る見通しとなっています。

地域に広がる水不足のリスク

データセンターは、サーバー機器から発生する膨大な熱を冷却するため、水を大量に使用します。世界全体のデータセンターにおける2023年の年間水消費量は1,750億リットル、2030年には4倍近くの6,640億リットルに達すると見込まれています。水資源の乏しい地域にデータセンターを立地すると、深刻な水不足を引き起こすおそれがあります。

全世界のデータセンターにおける水の消費量

[単位：億リットル]



出所：グリーンピースの推計

企業がうたう気候対策には問題も

AIを開発するグーグルやアマゾン、マイクロソフト、メタなどの巨大テック企業は、欧州連合（EU）の「気候中立データセンター協定」に署名し、2030年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げています。一方で、データセンターの莫大な電力需要をまかなうために、原子力を「クリーンエネルギー」と位置づけ、原発や小型モジュール炉への投資を加速させています。しかし原子力発電には、放射性廃棄物や冷却水の使用、未解決の最終処分場など、問題が山積みのままで持続可能な電力とは言えません。

また、各社のサステナビリティレポートは透明性に乏しく、絶対値の開示が不足しているケースもみられます。デジタルインフラの効率改善を強調しても、電力や水の総消費量、そしてCO₂排出量は増え続けています。再生可能エネルギーの調達も、時間単位の消費量に見合った供給には至っていません。

AI半導体の生産を担う台湾・韓国・日本

データセンターの電力が注目される一方で、見過ごされがちなのがAI半導体の製造です。「AIチップ」と呼ばれる専用の半導体は、高度なAIモデルの学習と運用に欠かせません。その代表格であるGPU（画像処理半導体）などのAIチップを生産する企業は、東アジアに集中しています。

台湾積体回路製造（TSMC）は、エヌビディア向けに受託生産するGPUの世界最大手です。韓国のSKハイニックスやサムスン電子、そして日本に拠点を持つマイクロンは、AI半導体内部に組み込まれるメモリーチップを製造しています。問題は、この地域での発電方式です。石炭・石油・天然ガスを燃料とする火力発電が、台湾では83.1%、日本では68.6%、韓国では58.5%を占めています。AIチップ製造の拡大はそのまま温室効果ガス排出の増大につながるのです。

1年で排出量は4倍に

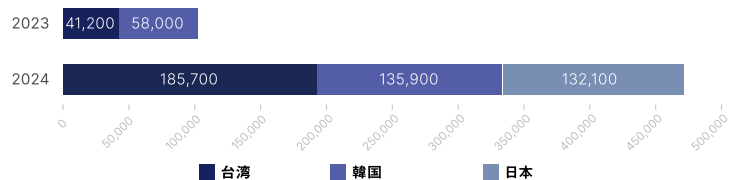
実際、AIチップ製造による世界全体の電力消費は、2023年の218ギガワットアワー（GWh）から、わずか1年で約984GWhへと350%以上も伸びています。この電力消費による排出量はCO₂換算で、2023年に約9万9,200トン、2024年には45万3,600トンと4倍以上に膨れ上がり、東アジアでの化石燃料依存が大きく影響しています。台湾で4倍、韓国で2倍以上増加し、日本でも13万トン超の排出が発生しました。

今後、AIチップ製造の電力消費は世界で2030年までに3万7,000GWhを超えるとみられ、2023年比で170倍にあたります。日本の世帯あたり年間電気消費量（3,950kWh）に換算すると、約943万世帯分に匹敵する電力です。

こうした電力需要の急増を受けて、各国では化石燃料への依存が強まっています。韓国政府は2024年、国内企業向けに液化天然ガス（LNG）複合発電所の建設を承認し、LNG発電設備の建設も進めています。台湾でも、AIの急成長を名目に化石燃料の拡大が正当化されています。

AI半導体製造によるCO₂排出量（2023～2024年）

[単位：トン、CO₂換算]



しかし、新たな需要を再生可能エネルギーでまかなえば、温室効果ガス排出量や大気汚染の増加を防ぐことができます。エヌビディアやマイクロソフト、グーグル、メタなどの開発企業は、再エネの購入契約や発電設備の導入、再エネ証書の購入などを通じて、消費電力の再エネ100%を達成、または達成しつつあります。今後はサプライチェーンも含めた全体で、2030年までに100%再エネに転換していくことが急務です。

AIが環境に与える影響を最小限に抑えるため、グリーンピースは企業に対し、次のような対策を求めています。

①省エネ設計を徹底し、電力は100%再生可能エネルギーで追加的にまかなうこと。②AIの運用やユーザー使用による消費電力、開発目標、環境指標を公開すること。③サプライチェーン全体で責任を持ち、再エネ拡大に貢献し、地域に悪影響を及ぼさないこと。

私たちがAIの背後にある環境負荷を思い出しながら、必要に応じた賢い利用が望まれます。

道路から大量のCO₂排出 減らすには？

日本の温室効果ガスの大きな排出源である自動車交通。
ガソリン車を減らし、電気自動車や公共交通への転換が急がれます。

日本における自動車、鉄道、航空など運輸部門からの温室効果ガス(GHG)排出は、産業部門に次いで多く、その8割以上は自動車を中心とした道路からの排出が占めています。そのため、自家用車の総数を減らし、公共交通機関やカーシェアを広げるとともに、徒歩・自転車で移動しやすい空間を作る必要があります。

政策でEV促進する英国

日本では人口減とともに新車販売台数は減少していますが、主要国と比べると、電気自動車(BEV)の普及率が極端に低い状況です。BEVは特に電池を中心に製造段階でGHG排出がある一方、走行時の排出はゼロ。車のライフサイクルで見ると、ガソリン車よりもBEVの方が総排出量を減らすことができ、従って脱炭素のために最も有効な手段、というのが現在の主流の考え方です。

先進国のなかには、発電部門や産業部門の脱炭素を急速に推し進めた結果、道路部門からの排出量が相対的に大きくなっているケースもあります。英国やフランスがその例です。英国では、1990年に石炭などを使う発電部門の排出量が年間約2億トンあったのが、2024年には5千万トン以下まで削減され、約30年間で7割強もの減少を達成しています。その一方で、交通部門からの排出量は1990年の約1.2億トンか



© Masaya Noda / Greenpeace

グリーンピースは5月8日、トヨタ自動車の決算説明会が開催された会場の入口付近でメッセージボードを掲げ、同社に対して温室効果ガスの排出削減を訴えました。同社の2024年販売台数は約1千万台、そのうち98%以上が化石燃料を使うガソリン車(ハイブリッドを含む)です。

ら2024年時点でも1.1億トンと、さほど減っていません。

そのため英国政府は、道路部門の排出削減に優先課題として取り組んでおり、昨年から自動車メーカーに対し新車販売で占めるBEV比率を一定以上にすることを義務化しました。2025年は28%で、比率は毎年上がり、2035年には100%とする方針です。その結果、すでに新車販売に占めるBEVの比率が上昇していることが報告されています。

記者向け勉強会で、課題の認知を広める

こうした道路部門の脱炭素に関する正確な情報や知識を広めるために、グリーンピースは今年3月から、報道関係者を対象とした勉強会を開催しています。世界のBEV普及状況や、充電インフラの現状と課題、上述の英国政府が導入した自動車メーカーのBEV販売義務政策、自動車産業と鉄鋼の脱炭素化の関係など、最新かつ多角的なテーマを取り上げています。

この勉強会には講師として専門家も招き、参加者は主要メディアの記者が中心です。このように定期的な情報提供を行うことで、正確な知識の普及に貢献するとともに、自動車・交通部門の脱炭素化を推進するグリーンピースの認知度を高めていくこともめざしています。(気候変動・エネルギー担当 塩畑真里子)

Drive Change



走り続けたいから
いま減らそう

自動車や交通の脱炭素をめざすグリーンピースのキャンペーン「Drive Change (ドライブチェンジ)」。スローガンには、移動の楽しみやワクワクと、健やかな暮らしを未来へつないでいきたい—そのためにいま本気で温室効果ガス排出を減らし、必要に応じた最適なクルマの数に減らそう、過剰な資源採掘・使い捨てを減らそう、というメッセージが込められています。

トヨタさん、総排出量を減らしてください!

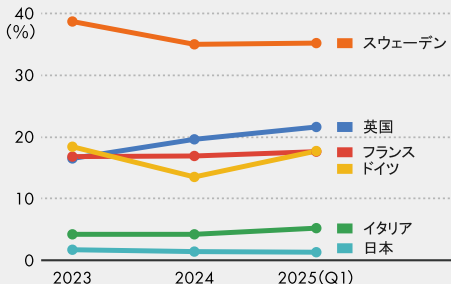
トヨタ1社が世界で1年間に排出する温室効果ガスは、日本全体の年間排出量の半分以上に匹敵します(販売車からの排出を含む)。そこで、トヨタ自動車にバリ協定の1.5°Cに整合する排出削減を求めます。ぜひ署名でトヨタさんへの後押しをお願いします!

署名に参加する

<https://act.gp/4m8kl3i>



新車販売に占める バッテリー電気自動車(BEV)比率



出典：欧州自動車工業会(ACEA)と一般社団法人日本自動車販売協会連合会の公表データを元にグリーンピース作成。2025年の数値については、日本の上半期、欧州5カ国の第1四半期。

教室と体育館の断熱改修を！ 署名を18都道府県へ提出

体 育館が暑すぎる——小中学生への講義で体育館の状況を尋ねると、多くの子どもたちはそう答えます。夏の体育館が、授業や部活動をするには危険な暑さであることがわかります。

グリーンピースは体育館の断熱改修を求める署名を3月に開始し、8月以降、18都道府県に提出しました。地元の市民とともに「県から国へ予算増額を要望してほしい」と伝えると、県の担当者からは「予算の関係でまずは空調のみが現実的」「建物の老朽化対策が優先」といった声が聞かれました。そこで健康を守り、省エネにもなる断熱の重要性を訴えながら、要望提出を前向きに検討していただくようお願いしました。

6月には、青森市の小学校で子どもたちと教室の断熱改修ワークショップを実施。子どもたちは楽しみながら、自分たちの手で快適な学習環境を作る体験をしました。



© Greenpeace

広島県庁を訪れ、学校施設の断熱改修を求める要望書と、教室の断熱を求める署名約2万8000筆、体育館の断熱を求める署名約5000筆を県知事宛に提出しました。

一方で、断熱改修に必要となる費用は、1教室あたり150万円程度、空調設置率が2割程度にとどまる体育館については、空調設置と併せて1館あたり約4,000万円かかると試算されています。

自治体の限られた予算でこれらの費用を捻出することは困難です。グリーンピースは国に対して、学校の断熱改修に対する予算の大幅な増額を求めています。



気候変動・エネルギー担当
豊田育生

映画を観ることが好きで、環境問題に興味を持つようになったのも映画がきっかけでした。グリーンピースでは以前ボランティアをしたこともあります。今年4月に入職し、美しい自然や生物の命を守っていききたいという思いで活動に取り組んでいます。

条約交渉は再び合意ならず 生産削減は不可欠

プ ラスチック汚染の解決をめざす国際条約の交渉は、再び暗礁に乗り上げています。8月にスイスで開かれた第5回政府間会合の再開セッションでは、生産規制や化学物質の規制、資金調達などをめぐって、石油化学業界による圧力を背景に一部の国々が交渉を滞らせ、残念ながら前回に続いて条約合意には至りませんでした。

日本のスタッフを含むグリーンピースの代表団は、今回もオブザーバーとして会合に参加し、現地ですさまざまな働きかけを行いました。会期前には、開催地ジュネーブで大気中のマイクロプラスチック量を調査。人々が日常的にマイクロプラを吸い込むリスクにさらされていることを報告書にまとめ明らかにしました。

また、日本国内では、1000人を対象に「国際プラスチック条約に関する意識調査」を行い、会合の1週間前に結果を公表。



© Samuel Schalch / Greenpeace

グリーンピースなどの環境団体と市民は8月4日、野心的な国際プラスチック条約の策定を求めて会場周辺に集まった。危機感を表す色の服を着た参加者ら。

調査では、68.8%が「プラスチックの世界生産量を削減すべき」と回答し、国際プラスチック条約の実現を「重要」だと考える人も71%にのぼることがわかりました。

日本政府には、この調査で示された民意を真摯に受け止め、今後の会合においてプラスチックの生産削減を含む強力な条約の実現に向け、積極的な役割とリーダーシップを発揮することを期待します。



コミュニケーション・
オフィサー
平井ナタリア恵美

小さな畑を借りて野菜を育てることにハマっています。今年は猛暑だった上に、あまりにも雨が降らず、農家さんの苦勞に想いを馳せました。こういった異常気象は気候変動の影響が大きく、私たちの暮らしを守るためにもなんとかしたいと強く感じた夏でした。

脱炭素の名の下の乱開発に懸念—— 地域社会や自然と共生する再エネの推進を

グリーンピース・ジャパンは9月5日、昨今の再生可能エネルギー導入をめぐる状況について、以下の声明を発表しました。気候危機が深刻化するなか、化石燃料に代わる再エネの普及は不可欠です。環境に負担の少ない形で再エネを導入することが、持続可能な社会の実現につながります。

気候変動による破局的な事態を回避するためには、再生可能エネルギーをさらに拡大していくことが不可欠です。グリーンピースは、地域や環境と調和する再エネの普及に向けた事業者や自治体、市民団体などの取り組みを支持します。一方で、再エネ拡大の過程においては、環境負荷や地域への影響を十分に考慮する必要があります。近年、再エネ導入をめぐり、さまざまな声が上がっています。脱炭素の名の下に、企業利益を優先し、自然環境や生態系の破壊と、地域住民に被害をもたらすような再エネは、決してグリーンピースが目指す再エネのあり方ではありません。

再エネの適正なあり方についてのグリーンピースの視点は、一貫して掲げてきた理念が背景にあります。グリーンピースは50年以上にわたり、生態系が豊かで、多様な命が育まれる平和な地球を目指し、世界各地で活動してきました。「多様な命」には、いまを生きる私たちだけでなく、将来の世代や地球に暮らす動植物すべてが含まれます。私たちは、単に温室効果ガスの排出削減だけにとどまらず、人権の尊重や環境の保全、地域社会の健全な発展を追求しています。分断ではなく協力を、対立ではなく対話を通じて、誰もが安心して暮らせる社会の実現につながる脱炭素の取り組みを支持します。

選べる電源は3つ メリットが大きい再エネ

現在、日本の主な電力源は化石燃料・原子力・再エネの3つです。化石燃料による火力発電は温室効果ガスを大量に排出し、原子力発電は過酷事故のリスクと、数万年単位で有害な放射線を放出する廃棄物を排出するという問題を抱えています。いずれも燃料を輸入に依存しており、その運転に伴う汚染は、国境や世代を超えて影響を及ぼします。

こうした負の影響を避けるために、グリーンピースは化石燃料と原子力の廃止を提唱し、再エネの推進を支持しています。再エネは、発電の過程で温室効果ガスや放射性物

質を排出せず、太陽光や風力による発電は燃料を必要としないため、燃料の輸入にかかる莫大なコストを削減できます。また、比較的小規模な発電所を各地に分散して設置することで、地域資源の活用や経済の循環、雇用の創出にもつながります。

住民との対話がスタートライン

もちろん、再エネ発電所も、自然環境の中に人工物を作る以上、環境への影響はゼロではありません。だからこそ、建設や稼働にあたっては、初期段階から地元住民への情報・調査結果の開示、意思決定への住民の参加、地域の将来像についての議論と合意形成が極めて重要です。^{*1} 再エネは地球環境や暮らしを守るためのものであり、再エネを口実に、住民の多くが誇りを感じてきた自然環境を破壊するような開発に対して、グリーンピースは断固として

異議を唱えます。

グリーンピースは再エネ事業者に対し、立地する自治体や周辺の住民が地域の将来像に資するものだと感じられるような形での再エネ推進を求めています。政府に対しては、太陽光パネルのリサイクル義務化など、制度の整備を促し、快適で健康を促進する省エネと、持続可能な再エネが適切に広がる制度の整備を訴えています。

再エネの普及には、再エネを選択する事業者や市民が正當に評価され、支援を受けることができる社会環境の整備も欠かせません。グリーンピースは、生態系が豊かで、多様な命が育まれる社会の実現に向けて、政府や自治体、社会的影響力のある企業への働きかけを今後とも続けていきます。

グリーンピース・ジャパン事務局長
サム・アネスリー



農地に太陽光パネルを設置し、農業と太陽光発電を並行して行う「営農型太陽光発電」。作物に加え、電力を売ることで農家にとって収入源が二重に。© ソーラーシェアリング協会

グリーンウォッシュ *Greenwash*

グリーンウォッシュとは、企業などが環境に優しい取り組みをしているかのように見せかけ、消費者の信頼や購買意欲を引き出すとするPR戦術のこと。実質的には環境に与える影響をほとんど減らさず、虚偽や誇張された宣伝により利益を追求する。消費者に誤った選択を迫るだけでなく、環境意識を損ない、気候変動対策の進展を遅らせるリスクをはらむ。

JBS (p.4参照) が広告で掲げた「ネットゼロのステーキ」は典型と言える。同社は温室効果ガスの排出量を算定する前からこの広告を始め、実現不可能なネットゼロ計画も主張していた。国内の例では、発電会社JERAの「CO₂が

出ない火」広告がある。アンモニアと石炭の混焼技術をアピールするものだが、排出削減効果はわずかで石炭火力を延命させる取り組みだと批判された。「100%リサイクルPETボトル」を宣伝するコカ・コーラは、リサイクル素材の使用率やボトル回収率の目標を大幅に引き下げていたことが判明し批判を浴びている。

グリーンウォッシュの手法には、“環境に優しい” 特徴だけを強調し他の大きな環境負荷を隠す、証拠を示さない、あいまいな表現を用いるなどのパターンがある。消費者がこれらを見抜き、本当に良い商品を選ぶことも環境改善への一歩となる。



コカ・コーラなどの大手ブランドが、化石燃料からつくられるプラスチックボトルを生産し続けていることを表したグリーンピースによるパロディ広告 (2021年)

うごく人 今日も地球のために vol. ②

今やらずしていつやる? 1人の市民が始めたチャレンジ



中堀一弥さん

2021年にゼロエミッションを実現する会(ゼロエミ)に参加。青森市にゼロカーボンシティ宣言を請願し採択。建築物省エネ法改正案の国会提出に貢献。昨年「青森から気候変動を考える」市民フォーラムを開催。本業は薬剤師。

気候危機で何が起きるかも、対処法も分かっているのに、対応しないのが「歯がゆい」。地域のことなら少しは力になれるかも、と青森市議会にゼロカーボンシティ宣言を請願したのが始まり。「感無量だった」のは2022年、国会で法案提出にこぎつけた時。断熱義

務化の法案が見送られそうになり、ゼロエミと連携しながら、地元の国会議員に働きかけ、断熱の専門家をつないだ。そこから議員間で法案の重要性が共有され、一転提出、可決となった。

この時は個人的な経験も後押しした。「暖かくなる」と聞いて新築した自宅は、寒くて電気代もアップ。内窓を付けてみたら電気使用量が3分の1まで減り、「初めから高断熱の住宅を建ててくれればいいのに」と痛感していた。

活動してわかったのは「世論が大事」だということ。声が大きくなければ政治は動かない。賛同者を増やすために昨年8月、市民フォーラムを開催。動いていくなかで人のつながりが広がり、青森市長、気候市民会議を実施したつく

ば市長、温暖化対策の専門家など錚々たる顔ぶれを招くことに。さらに環境副大臣や知事からはビデオメッセージが寄せられ、100人近くが参加する盛況となった。妻や母、息子も一家総出でイベントを支えてくれた。

動き続けるのは「未来から見た時、今やらずにいつやるの?」と思うから。いまは青森ねぶた祭りを脱炭素化するため奔走している。



クラウドファンディングで資金を集め、青森市の小学校で断熱改修ワークショップを主催。グリーンピースも全面バックアップ。



市民フォーラムの動画はこちら
(つくば市長と専門家による講演)

温暖化も学べる

小学生向け

サッカーイベントを開催

年々厳しさを増す夏の暑さ。昔のように一日中外で遊ぶことが難しくなり、外で元気に走り回れない子どもたちが増えています。子どもたちも肌で感じている温暖化の影響について、身近なスポーツを通して学んでもらおうと、8月9日、上智大学の公認学生団体シヤクルと共に都内にある同大学キャンパスで「サッカーができなくなる日!? サッカーを通して地球温暖化を学ぼう」を開催しました。

当日は小・中学生と保護者あわせて23人が参加。子どもたちは気候変動についての講義に真剣に耳を傾け、暑さ対策の体験ワークにも取り組みました。イベント後半はサッカー大会! この日は31°Cの真夏日、体育館内で冷房を効かせていても、ボールを追いかける子どもたちの額には汗がにじんでいました。参加した子たちからは「温暖化対策は大事だと思った」「もっと外でサッカーが



したい!』との声が上がりました。未来の世代がスポーツや遊びを楽しめるようにするために、大人たちがいま行動することが大切です。(広報・佐藤果穂子)

お知らせ

未来に希望を託せるギフト、それが遺贈寄付です

遺贈寄付についてもっと知っていただけたらとの思いから、11月に遺贈寄付に関するイベントをグリーンピースの事務所(東京・新橋)で開催します。専門家のアドバイスを受けながら、お気軽に遺言書の作成を練習いただけます。詳細は、遺贈寄付のニュースレター『HOPE』をご覧ください。また、遺言書作成を専門家に依頼する際の費用を助成する「フリーウィルズ・キャンペーン」が年末まで実施中です。この機会に、未来にあなたの想いを託す一歩を踏み出してみませんか?

遺贈寄付に関する資料請求はこちらから



<https://act.gp/46cgVHO>

サポーター窓口
☎ 03-5050-0075
(平日10:00-17:00)

✉ supporter.jp@greenpeace.org

遺贈寄付の資料を
ご希望の方全員に、
今ならエンディングノート
プレゼント!



編集後記

アマゾンが乾燥して草原になる、という未来を想像すると思わず背筋が寒くなります。気候も国際情勢も危機が絶えませんが、現場であがなう人たちの姿にいつも勇気をもらっています。今号も『Greener』をお読みいただきありがとうございました。前号では「読みやすいデザインになった」とのお声をたくさんいただき励みになりました。ぜひ今号でもご感想・ご要望をアンケートでお聞かせください。(高)



表紙の写真

表紙の写真/アマゾンをはじめ南米に生息するネコ科の小さな動物、ジャガーネコ。森林伐採などで生息地が奪われ、絶滅危惧種に指定されている。美しい斑点模様の毛皮を狙って、かつては大量に狩猟されていた。

© Adriano Gambarini

グリーンピース・ジャパン 『Greener』 2025年秋号

2025年10月発行 通巻43号
発行人 ● サム・アネスリー
編集 ● 高城まどか 嶋田健一郎
デザイン ● 小倉貴義

GREENPEACE

国際環境NGO
グリーンピース・ジャパン

〒105-0004 東京都港区新橋
3-3-13 Tsao Hibiya 12F
www.greenpeace.org/japan



グリーンピースは緑豊かで平和な社会をめざして環境保護に取り組む国際環境NGOです。活動は独立と中立を保つため、政府や企業の財政支援を受けず、個人からのご寄付のみに支えられています。

ご寄付はこちらから

銀行振込

- ゆうちょ銀行 記号 00110-0 番号 359782
グリーンピース・ジャパン
- 西武信用金庫 北新宿支店 普通 2054003
一般社団法人グリーンピース・ジャパン

毎月の寄付

サポーター窓口までメールか電話でお問い合わせください。お申し込み用紙を郵送します。

クレジットカード

Webサイトからお申し込みいただけます

